

令和元年5月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター  
会長 理事 小池 恒男  
[公 印 省 略]

## 令和元年度（通算第48回）農協問題総合研究会の開催について

拝啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

そこで、今年度の最初の研究会となります、第48回農協問題総合研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますように、今年度は、これまでの自己改革の成果を確認し、その先にあるべき農協の未来像について大いに語り、確信を深めることに焦点をあて、徹底討論することとします。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

# 農業開発研修センター事業案内

本センターは、学界の研究成果を、現場の農業・農村が直面する課題解決に積極的に役立てる狙いをもって昭和42年に設立、翌年に農林省から社団法人の認可を得ました。また、公益法人制度改革により、平成25年4月から一般社団法人に移行しました。ただし、これまでの取り組みと同様、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的としています。

本センターは、農業理論と政策の開発、農業団体の強化、指導者の育成をモットーに、基本姿勢は地方（京都）に本部を置いている利点を活かして、地域重視・現場重視の旗を高くかかげて事業活動に取り組んでいます。

## 調査研究

国や地方公共団体、JAグループ等の委託により、あるいは本センター独自の企画によって、地域農業振興問題やJA問題をはじめ農業全般に関する各種調査研究事業を実施。

## 調査診断

地域農業やJAの診断・助言、地方自治体の基本構想づくりやJAの基本構想・中期経営計画策定、地域農業振興計画策定の助言・支援。

## 相談受託

地方自治体の管理職層やJAトップ層等委託者の悩みを受け止め、助言・指導を行うとともに、依頼業務に関する継続的助言・指導も実施。

## 研究会開催

地域農業の振興にかかわる行政担当者、JAその他の農業団体の役職員育成のための研究会開催事業を実施。

## 情報提供

機関誌『地域農業と農協』（年4回）や調査研究報告書を発行。ホームページによる情報提供、講師の紹介・あっせん等を実施。

## 農業簿記表彰

農業簿記を普及推進し、健全な農業経営の発展に寄与するため、農業簿記利用優良経営表彰事業を農林水産省の後援のもとに実施。

# 令和元年度研究会開催予定

当センターでは、農林行政担当者、JA関係者、農業指導者の人材育成に寄与するために各種研究会・研修会を開催しています。

## 自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

時期・期間：8/26(月)～27(火) 2日間 開催地：大津

地方自治体とJA、さらには、地域の諸機関・団体が連携した、地域農業支援システムの重要性と確立方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

## 農産物流通研究会

時期・期間：9/12(木)～13(金) 2日間 開催地：大津

農産物流通に関わる関係者の資質の向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム（またはパネルディスカッション）方式を採用して実施する。

## JA共済総合研究会

時期・期間：10/15(火)～17(木) 3日間 開催地：京都

JA運動とJA経営の双方の視点からJA共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

## 特別研究会

時期・期間：11/25(月)～27(水) 3日間 開催地：大津

当該年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。今年度は、全役職員研修ではなく、対象者をより絞り、企画内容をさらに専門に特化した企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方式を採用して実施する。

## JA金融問題研究会

時期・期間：1/21(火)～22(水) 2日間 開催地：京都

JA金融関係者の資質の向上を狙いとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

## 地域農業振興に関する研究会

時期・期間：2/12(水)～14(金) 3日間 開催地：京都

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

※ 日程等が変更になった場合は、随時HP等においてお知らせします。

令和元年度（通算第48回）

# 農協問題総合研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

## 《趣 旨》

とどまることを知らない国際通商協定の進展、地球の隅々にまで行き渡るグローバリズム資本主義の浸透とともに深刻化する貧富の格差の拡大、生態系への危機的な負荷、福祉・社会レジュームの解体、自由－民主主義（リベラル・デモクラシー）の行方も危ぶまれてきています。こうした世界情勢のもとで、わが国農業の、地域の、農協の未来像は容易には描くことはできません。

しかしJAグループは、第28回JA全国大会で「組合員とともに農業・地域の未来を拓く」との目標を掲げています。これまでの自己改革の実践をふまえて、われわれは今、その先に農協の未来像を描き、そこに向かって確実に足を固めて前進を勝ち取ることが求められています。

そこで今年度は、これまでの自己改革の成果を確認し、その先にあるべき農協の未来像について大いに語り、確信を深めることをねらいに開催します。

## 《概 要》

1日目の報告Ⅰは、わが国の主権をもないがしろにしかねない日米二国間交渉（日米FTA）における米国の自国の利益優先とそれをまともに跳ね返すことのできない日本のこの2国間にある根本問題について、研究者より報告していただきます。報告Ⅱは、同じ協同組合として過疎化、人口減少問題にチャレンジする事業展開について、地域生協から報告していただきます。

2日目の報告Ⅲは、不透明な「農協改革」の議論の行方を見据えて、わが国総合農協の将来像について、研究者より報告していただきます。報告Ⅳは、JA全農のトータル生産コスト低減などのJA支援の取り組みについて、JA全農から報告していただきます。シンポジウムでは、「徹底討論 JAの未来像－JAの事業モデルをどう描くのか－」をテーマに、自己改革を検証しつつ、その先に描くべきJAの未来像について、2つの事例JAの実践を手がかりに徹底討論します。

3日目の報告Ⅴは、いち早く抜本的な事業改革に取り組んだJAさがから、グループ会社（子会社）の戦略を中心に、JAのトップから報告していただきます。最後の報告Ⅵは、本研究会の総括的報告として制度環境の変化とJAの未来像について、本研究会の企画責任者である研究者より報告します。

## 《お願い》

本研究会は、JAの関係者はもとより連合組織関係者の方々にも示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方々を講師として招聘し、開催します。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、今回の自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと思います。是非、ふるってご参加ください。

期 間：令和元年7月16日(火)～18日(木)

会 場：メルパルク京都 4階 「藤」(別図参照)  
京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13 (会場 TEL 075-352-7444(代))  
JR京都駅烏丸中央口から東へ徒歩約2分

対 象：①単協、都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（特に管理職）  
②都道府県などの地方自治体のJA指導担当部署の職員  
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：(会 員) 58,000円 (非会員) 80,000円 (消費税込)

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成30年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に6,000円（消費税込）が必要です。  
(開催日：7月17日(水) 17:30～19:00)

### 【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 7月16日(火)

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男  
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション  
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝  
(京都大学農学部非常勤講師)

13:50～15:10 報告Ⅰ 米国の保護貿易とわが国経済のゆくえ

(うち質疑応答約10分)

京都大学大学院 人間・環境学研究科 准教授 柴山 桂太氏

- 『グローバリズム その先の悲劇に備えよ』(集英社新書)、『グローバリズムが世界を滅ぼす』(文春新書)等、著書多数
- トランプ大統領の二国間交渉の姿勢をめぐる国際的な自由貿易体制と米国の「民主主義」
- 米国の対日要求の特質と対抗策をどう考えるか

15:10～15:30 休 憩

<他業態から学ぶ>

15:30～16:40 報告Ⅱ 人口減少社会における協同組合の役割 -高知県での取り組み-

(うち質疑応答約10分)

こうち生活協同組合 理事長 西岡 雅行氏

- 高知県全域を網羅する地域生協。組合員数99,708名、年間供給高107億円、職員数574人(平成30年度実績)、商品センター1箇所、店舗2店、支所(配送センター)6支所。平成19年に全国初の行政との連携による地域見守り協定を締結
- 県下全域を配送エリアとした宅配インフラを活用し、配送員・店舗職員が見守りを実施
- 地元商品の企画から流通業者との事業提携、子育て支援まで幅広く展開する事業活動の実践 -人口減少、条件不利地域で事業展開を図るために-

《第2日目》 7月17日(水)

9:20～10:40 報告Ⅲ 「農協改革」の現段階とわが国総合JAの将来像

(うち質疑応答約10分)

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一氏

- 信用事業の代理店化問題と准組合員事業利用問題をどうみるか
- 1県1JA構想、超広域合併構想の動向とその特徴-平成のJA合併をどう評価するか-
- これからの総合JAのあり方を考える-現在のビジネスモデルからの脱却-

10:40～10:50 休 憩

10:50～12:00 報告Ⅳ 新たなビジネスモデルの展開と全農の役割

(うち質疑応答約10分)

-モデルJAの取り組み成果をふまえて-

全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 営農企画課

課長 新川 一也氏

- 物財費の削減・省力化および生産性向上を踏まえたトータル生産コストの削減を目指した取り組み
- 2016年度から3年間の実証期間を経た全国55JAの「農家手取りの最大化」に向けた改革の成果と特徴-モデルJAの成果を水平展開するために-
- 新たなビジネスモデルの展開方策とそのため全農が果たす役割は何か

12:00～13:00 昼 食

シンポジウム「徹底討論 JAの未来像 -JAの事業モデルをどう描くか-」

13:00～13:10 座長解題 一般社団法人長野県農協地域開発機構所長・岡山大学名誉教授  
小松 泰信氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

<議論したい論点>

- 准組合員問題をはじめ組織対応にどう向き合うのか
- 事業モデルの転換にどう取り組むのか
- 新たな経営改革にどう取り組むのか 等

実践報告共通テーマ 自己改革の実践を通じて築くわがJAの未来像

13:10～14:00 実践報告①

京都府 京都丹の国農業協同組合

代表理事専務 迫 沼 満 壽 氏

- 平成9年に誕生した3市（福知山市の一部除く）を区域とするJA。組合員総数21,530名（うち、正組合員12,357名）、貯金1,506億円、貸出金354億円、長期共済保有高5,652億円、販売品販売高20億円、購買品供給高22億円（平成30年度実績）
- 支店を「金融総合支店」（金融事業）、「金融機能限定店舗」（貯金・為替等の他、一部共済事業）とし業務効率化の向上を図り、営農指導強化のための機動的な拠点配置と体制整備
- 准組合員のJAへの「食・農の応援者」から准組合員総代に至る准組合員のメンバーシップ強化への取り組み
- 事業モデルの転換をどう考えるか

14:00～14:10 休 憩

14:10～15:00 実践報告②

福島県 ふくしま未来農業協同組合

代表理事組合長 菅 野 孝 志 氏

- 平成28年に誕生した6市4町2村を区域とするJA。組合員総数94,860名（うち、正組合員46,285名）、貯金7,156億円、貸出金1,596億円、長期共済保有高26,786億円、販売品販売高281億円、購買品供給高165億円（平成30年度実績）
- 農産物販売単価を2%高くし、生産コストを5%下げることによって、生産者の所得の10%アップをめざす「みらいるテン！」運動の展開、オリジナル肥料の開発など組合員の農業所得増大につながる具体策
- 准組合員問題と事業利用問題についてどう考えるか
- 事業モデルの転換をどう考えるか

15:00～15:20 休 憩

15:20～16:40 討 論

(座 長) 前 掲

小松 泰信 氏

(コメンテーター) 滋賀県 東びわこ農業協同組合 営農経済部  
部 長

堤 伸二 氏

兵庫県農業協同組合中央会

小寺 收 氏

16:40～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 懇 談 会 (メルパルク京都)

- 講師及び研究会参加者の意見交換
- 参加者相互の交流 (名刺交換)

《第3日目》 7月18日(木)

9:20～10:20 報告V JAさかの自己改革と子会社戦略

(うち質疑応答約10分)

佐賀県 佐賀県農業協同組合 代表理事組合長 大 島 信 之 氏  
(株式会社JAさが食品ホールディングス 代表取締役社長)

- 平成19年に誕生したJA。組合員総数90,013名（うち、正組合員39,645名）、貯金7,117億円、貸出金1,582億円、長期共済保有高20,375億円、販売品販売高1,086億円、購買品供給高482億円（平成30年度実績）
- 全国初のJAのグループ会社を対象に持ち株会社を設立。持ち株会社が核となり、グループ会社全体の戦略を策定。事業強化につなげることによる「農業生産の拡大」・「農家所得の増大」の実現をめざして
- 子会社戦略がJAさかの事業改革にどう貢献したか

10:20～10:30 休 憩

<総括的報告>

10:30～11:40 報告VI 制度環境の変化とJAの未来像

(うち質疑応答約10分)

立命館大学 経済学部

招へい教授

増 田 佳 昭 氏

滋賀県立大学名誉教授

- 准組合員問題の本質はどこにあるのかー開かれたパンドラの箱ー
- JAの運営理念に沿った望ましい制度を展望するーJAは誰のための組織なのかー
- JAの未来像をこう描くー自律への道を切り拓くー

11:40～11:50 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

### 【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。

なお、①と②の併用はできません（複数名で部分参加をご希望の場合は、②の割引きをします）。

#### <①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
- ・追加をされた場合は割引対象となりません。

会 員：53,000円 非会員：72,000円（消費税込）

#### <②：部分（コース）参加の場合>

- ・前半コース（1・2日目：先着10名）と後半コース（2・3日目：先着10名）があります。

会 員：40,000円 非会員：50,000円（消費税込）

### 懇 談 会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と ころ：メルパルク京都 7階 スタジオ1

と き：7月17日(木) 17:30～19:00

懇談会費：6,000円（消費税込）

### 宿舍の案内：

エルシエント京都（旧エルイン京都） 京都市南区東九条東山王町13 TEL 075-672-1100

○申込締切日：7月4日(木)17:00（定員になり次第、締め切ります）

○キャンセルの際はキャンセル料が発生します。詳細はホテルのホームページの宿泊約款をご覧ください。

○宿泊料は、16日(火)9,200円、17日(水)8,200円（シングル、朝食なし、消費税・宿泊税・サービス料込/1泊）です。チェックイン時にお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル近鉄京都駅	京都市下京区東塩小路釜殿町1-9	TEL 075-692-2111
新・都ホテル	京都市南区西九条院町17	TEL 075-661-7111
ホテル京阪京都グランデ	京都市南区東九条西山王町31	TEL 075-661-0321
サクラテラス ザ ギャラリー	京都市南区東九条上殿田町39	TEL 075-672-0002
ダイワロイネットホテル	京都市南区東九条北烏丸町9-2	TEL 075-693-0055
グリーンリッチホテル	京都市南区東九条下殿田町3	TEL 075-691-2500
京都第一ホテル	京都市南区東九条下殿田町45	TEL 075-661-8800

### 申込方法：

①本紙裏表紙の参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：7月10日(水)17:00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からもダウンロードできます。

### 受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成30年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
  - ・ 7月10日17:00まで……10,000円を申し受けます。
  - ・ 7月10日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 農協問題総合研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）  
TEL：077-527-2220  
FAX：077-527-2230  
E-mail：info@agridtc.or.jp  
URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

- ・ JR京都駅（烏丸中央口） ⇔  
会場（メルパルク京都）＝徒歩約2分
- ・ JR京都駅（八条東口） ⇔  
宿舎（エルイン京都）＝徒歩約2分
- ・ 会場（メルパルク京都） ⇔  
宿舎（エルイン京都）＝徒歩約5分

【研究会不参加の方へ】

今後の企画に反映するために、不参加の方のご意見をお聞かせください。

該当する番号に○印をつけてファックス（077-527-2230）送信いただければ幸いです。

1. 企画内容に興味が無い
2. 仕事が多忙だから
3. 開催期間（3日間）が長い
4. 参加費が高い
5. 開催時期が悪い
6. 開催場所が悪い（京都）
7. その他（具体的に：

